

災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画推進体制検討ワーキンググループ  
第1回会議議事概要

日時： 12月10日(水) 10:00-12:00

場所： 地震研究所1号館会議室（3階）

出席者

ワーキンググループメンバー：

谷岡勇市郎（北海道大学）、松澤暢（東北大学）、平田直、小原一成（東京大学地震研究所）、榎原雅治（東京大学史料編纂所）、山岡耕春（名古屋大学）、川瀬博、多々納裕一、井口正人（京都大学防災研究所）、清水洋（九州大学）、今給黎哲郎（国土地理院）、関口涉次（防災科学技術研究所）、吉田康宏（気象庁）、仲西理子（海洋研究開発機構）、小泉尚嗣（産業技術総合研究所）、石川直史（海上保安庁）

事務局：

加藤尚之、渡辺俊樹、吉田真吾、森田裕一（地震・火山噴火予知研究協議会企画部）

・最初に事務局から、本ワーキンググループが設置された経緯について、以下の説明があった。測地学分科会地震火山部会等における「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（建議）」の検討の過程で、地震学、火山学、防災学等の関連研究分野の連携や大学、行政機関、研究開発法人の連携を強化するために、推進体制の改革の必要があることが指摘され、そのための制度設計を大学の地震・火山噴火予知研究協議会が中核となって検討することとなった。これに対応するために、平成26年度第2回地震・火山噴火予知研究協議会（平成26年9月3日）において、本ワーキンググループの設置が認められた。

・今後の予定について以下の事務局案が示された。1年程度で検討結果を地震・火山噴火予知研究協議会に答申し、必要があれば新しい組織をつくることを目指す。ただし、その後も研究推進体制の抜本的な改革のために本ワーキンググループでの議論を継続する可能性がある。

・互選により清水委員を主査に選出した。

・平田委員から、測地学分科会地震火山部会等での推進体制に関する議論の紹介があった。現状は、観測研究計画の原案の作成、計画進捗状況の把握、成果の取りまとめ等は、実質的には地震・火山噴火予知研究協議会が中心となって行っている。地震・火山噴火予知研究協議会は東京大学地震研究所内の組織であり、また、地震学、火山学の研究者が中心である。このような現状の協議会は、大学、行政機関、研究開発法人が同じ立場で協力するため、また、関連研究分野全体が連携して研究を推進するためには、必ずしも最適な組織ではないとの説明があった。さらに、地震火山部会の活動の制約のため、年度末の成果報告シンポジウムは毎年実行委員会をつくって開催していること等、現状の不便な点について

て説明があった。

- ・上記の現状の不備な点については概ね理解が得られたが、解決策については、地震・火山噴火予知研究協議会を拡大する案や、地震・火山噴火予知研究協議会とは別に新たな組織を作る案などがあり、これらについて議論を行った。

- ・地震調査研究推進本部との関係、これに対応する火山の組織の可能性などについて議論があった。関連してボトムアップ型研究の重要性等について意見があった。これらは抜本的制度設計に関係しており、今後も議論を継続することとなった。

- ・大学、行政機関、研究開発法人それぞれの立場から、地震調査研究推進本部や建議についての考え方の意見交換を行った。

- ・複数の具体案を事務局が提示し、これに基づき議論を継続することとした。

- ・平成 26 年度の成果報告シンポジウムの共催、後援について意見交換を行った。東京大学地震研究所、京都大学防災研究所、地震・火山噴火予知研究協議会の共催、国土地理院、防災科学技術研究所、気象庁、海洋研究開発機構、産業技術総合研究所、海上保安庁、および関係学会の後援とする方向で調整することとなった。

災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画推進体制検討ワーキンググループ  
第2回会議議事概要

日時： 平成27年2月27日(金) 10:30-12:30

場所： 東京大学地震研究所第2会議室

出席

ワーキンググループメンバー：

谷岡勇市郎（北海道大学），平田直，小原一成（東京大学地震研究所），山岡耕春（名古屋大学），多々納裕一，井口正人（京都大学防災研究所），清水洋（九州大学，主査），矢来博司（国土地理院；代理出席），関口渉次（防災科学技術研究所），吉田康宏（気象庁），仲西理子（海洋研究開発機構），小泉尚嗣（産業技術総合研究所），石川直史（海上保安庁）

事務局：

加藤尚之，渡辺俊樹，森田裕一（地震・火山噴火予知研究協議会企画部）

欠席

松澤暢（東北大学），榎原雅治（東京大学史料編纂所），川瀬博（京都大学防災研究所）

・新組織についての2つの案（第1案；既存機関には属さない案，第2案；地震・火山噴火予知研究協議会を拡大する案）について事務局から説明を行い，これに基づき意見交換が行われた。

・事務局案では機関参加が提案されているが，法律等に記述されていない組織への機関参加は大学以外には難しいとの意見があった。

・新組織と測地学分科会との関係を形式的にも明確にする必要があるとの意見があった。

・建議の有用性が限定的である機関にとっては，新組織に参加する意義はあまりなく，機関内で合意を得るのは難しいとの意見があった。

・新組織では，建議のみではなく，文部科学省委託研究等を含めて，地震・火山関係の研究全体を議論する必要性について意見があった。

・平田氏から，現状の問題点や将来のあるべき地震・火山研究推進体制について意見があった。

・研究分野や機関の垣根を越えて，災害の軽減に貢献するための地震・火山研究について議論する場の必要性は理解された。

・第1案は，形式等に問題点を多く含むが，機関参加にこだわらないこと，当面は大学が事務を行うこと，を考慮して，第1案に基づき検討を進めることとした。

災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画推進体制検討ワーキンググループ  
第3回会議議事概要

日時： 平成27年4月30日(木) 13:00-15:15

場所： 東京大学地震研究所1号館会議室

出席

ワーキンググループメンバー：

谷岡勇市郎（北海道大学）、松澤暢（東北大学）、平田直、佐竹健治（東京大学地震研究所）、山岡耕春（名古屋大学）、飯尾能久（京都大学防災研究所；代理出席）、清水洋（九州大学、主査）、今給黎哲郎（国土地理院）、関口渉次（防災科学技術研究所）、中村浩二（気象庁）、仲西理子（海洋研究開発機構）、石川直史（海上保安庁）

事務局：

加藤尚之、渡辺俊樹、森田裕一（地震・火山噴火予知研究協議会企画部）

欠席

榎原雅治（東京大学史料編纂所）、川瀬博、多々納裕一（京都大学防災研究所）、小泉尚嗣（産業技術総合研究所）

・委員の交代について報告があった。（小原一成委員が佐竹健治委員に交代、吉田康宏委員から中村浩二委員に交代）

・平田委員から、地震火山研究推進体制の現状についての説明があった。また、今後の研究推進体制では、国の災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究を、科学的な議論に基づいて一体的システムとして構築できるものとすべきとの提案があった。さらに、これに対応して、地震・火山噴火予知研究協議会の組織や機能についても検討が必要との提案があった。

・大学、研究開発法人、行政機関の参加により、科学的議論に基づいて地震火山観測研究を推進するための組織の必要性については理解が得られた。

・行政機関が行う適切な観測について、科学的な面から評価できる組織の必要性について意見があった。

・6月1日に開催予定の平成27年度第1回地震・火山噴火予知研究協議会で、これまでの審議経過を清水主査から報告することを了承した。

・地震・火山噴火予知研究協議会での意見を参考にしうえて、次回以降、地震火山研究推進体制に関する議論をさらに進めることとした。

・「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」平成27年度成果報告シンポジウムの内容についても、今後意見交換を行うこととした。